

博士論文（要約）

戦後日本の新聞と政治：地方紙と全国紙の分析

金子 智樹

本論文の研究目的は、戦後日本の新聞の政治報道と論調に関して、地方紙と全国紙を対象として、その多様性と形成要因・有権者の政治意識との関係を実証分析することである。

2020年現在において、37道府県では普及率1位の新聞が地方紙である。その背景には、第二次大戦中の言論統制政策によって「一県一紙」への新聞統合が行われ、人為的に現在のメディア・システムの基盤が形成された経緯がある。しかし政治学の先行研究の多くは、研究ハードルの高さを背景に、各都道府県で多数の読者を有する地方紙を主たる分析対象としてこなかった。本論文は、地方紙を主たる対象として独自のデータを中心に分析を行い、戦後日本の新聞と政治の関係の全体像を明らかにするものである。

本論文は10章構成であり、第2章～第9章で具体的な実証分析を行った。

第2章では、戦後日本のメディア・システムにおいて地方紙が優位になった歴史的経緯を、各種の歴史資料を参照して確認した。先行研究の指摘するように、戦時中の新聞統合は確かに「一県一紙」の基盤を形成したが、戦後直後の地方紙の購読希望率は高くなく、他紙との競争に直面することになった。また戦後から現在までの地方紙の状況を俯瞰し、「一県一紙」のメディア・システムが安定したのは1970年代前後であることを指摘した。

既存の世論調査データでは、地方紙読者の政治意識を分析することが難しい。第3章では、2019年7月に筆者がインターネット上で実施した、中部地方5県の有権者を対象とする政治意識調査を分析した。その結果、各新聞の購読理由において「論調の近さ」を挙げた割合が少ないことがまず確認された。また各県の有権者は全国紙だけでなく地方紙の左右イデオロギーも認識していることや、購読新聞の政治報道に対する認識が地方紙によって多様であることが分かった。

第4章では、地方紙と全国紙の計50紙を分析対象とし、1970年～2019年の50年間における各年の憲法記念日前後の社説を収集・テキストデータ化した。

特に1980年代頃までは、憲法社説を掲載する頻度が低い地方紙も多かった。また、各社説が共同通信の論説資料に依拠しているかどうかを機械的に算出し、共同通信に依存した社説を掲載してきた地方紙は確かに一定数存在するが、全体的に見れば自社の社説を掲載している地方紙も多いことを指摘した。

さらに、各社説の左右イデオロギー的な論調に関するコーディングを行い、各紙の論調を数値化してその変遷を可視化した。その結果、右寄りの論調の地方紙は限定的である一方、1990年代以前の多くの地方紙はリベラル色がそれほど強くなかったことが分かった。さらに、新聞社の論調が大きく変化する理由として、経営者の属人的な要因や、経営状況の悪化による差別化戦略があることを論じた。

第5章では、2017年10月～2018年9月の1年間における40紙の社説テキストを、各社の公式サイトからのスクレイピングによって収集し、様々な角度から計量テキスト分析を行った。まず、各社の社説トピックに関するクラスター分析を行い、国政よりも地方のトピックを重視している地方紙もあるなど、新聞ごとの多様性が析出された。

また、地方紙社説の共同通信依存の現況も分析し、共同通信の論説資料を頻繁に用いる新

間もある一方で多数派とは言えず、トピックによってもその頻度は異なっていた。

さらに、議会研究の文脈で提案された Wordshoal の枠組みを用いて、各新聞の論調に関してトピック横断的な2次元の理想点を推定した。1次元目には左右イデオロギーと解釈できる理想点が、2次元目には「全国視点—地方視点」の対立軸と解釈できる理想点が推定された。なお、第5章の各分析結果は第4章の知見とも適合的であり、相互の分析の妥当性が確認された。

第6章では、1972年～2017年の計16回の衆院選に関して、市郡単位の政党別得票率と各新聞の世帯普及率に関する独自のデータセットを構築し、分析を行った。まず統制変数を含めないモデルを時系列的に検討した結果、投票行動において朝日新聞の読者は左寄り・産経新聞の読者は右寄りという構図は、少なくとも1972年時点から一貫していた。

その上で、第4章で算出した各紙のそれぞれの年の左右イデオロギー的な論調の値と結合し、購読新聞の左右の論調が有権者の投票選択と関連しているかどうかを分析した。各市郡の「購読新聞の右寄り傾向」と有権者の右寄りの投票行動が概ね正相関していることを確認した後で、新聞市場の寡占度の交互作用を含めた分析を行った。中選挙区制時代には、新聞市場の寡占度が高い地域ほど「購読新聞の右寄り傾向」と右寄りの投票行動の相関が強かったが、比例区時代にはそのような傾向は存在せず、むしろ逆の傾向が見られた。政治的情報環境の変化が理由として考えられる。

第7章では、地方紙と地元政治家の「接近」と「対立」に関して、複数の分析を行った。まず、現代の参議院議員のメディア観に関する調査データを分析した結果、特に普及率1位が地方紙である都道府県選出の議員ほど、地方紙の影響力を強く認識していることが確認できた。

また、地方紙と政治家の「接近」と「対立」に関して、①地方紙関係者が政界進出するパターン、②政治家が地方紙経営に参画するパターン、③地方紙と地元政治家が対立するパターン、の3類型を示した。その上で、2つの地方紙が政治と一体化して激しく対立した1967年山梨県知事選挙を分析し、上記の3パターンを全て満たした事例だったことを確認した。

第8章では、地方紙の地元政治家報道量の規定要因と有権者への影響について分析を行った。

まず、2018年の地方紙の日常的な国会議員報道に関するデータセットを構築・分析し、個々の議員の報道量を規定する要因としては、地方紙の普及率や他紙との競争、県内の国会議員定数などのシステムレベルの影響が大きいことを指摘した。続いて2017年衆院選における地方紙の候補者報道量の分析も行い、特に公示日後は各候補者が均等に記事化される傾向が明確であり、選挙結果との関係を考える上では日常的な報道に注目すべきであることを指摘した。

さらに、衆院選の候補者選択に関するコンジョイント実験を行い、選挙区活動量などの要因をコントロールしても、地方紙で日常的な活動が多く報じられる議員ほど投票確率が高まることを示した。

第9章では、「新聞は有権者の投票参加を支えているのか」を分析するため、2004年に鹿

児島新報が参院選直前に突然廃刊した事例に注目した。地域別の新聞部数データを用いて分析を行い、同紙の廃刊の影響が大きかった鹿児島県内の地域ほど、直後の参院選において前回選挙からの投票率の伸びが小さかったことが分かった。同紙の購読者は選挙期間中に新聞が届かなくなったことが原因だと考えられる。

以上の各分析から、戦後日本の新聞の政治報道と論調が、新聞ごとに多様であることが明らかになった。その形成要因としては3種類が考えられる。

1つ目は、システムレベルの各要因である。戦時中の新聞統合によって「一県一紙」体制の基盤が確立され、主に各都道府県全体を販売地域とする地方紙が人為的に形成された結果、経営が安定して独自の社論を確立した新聞と、社説が無かったり共同通信に依存する新聞の双方が生まれることになった。また、既存の「一県一紙」に対抗するために作られた地方紙では、最終的に経営が悪化し、論調を右傾化させて廃刊したり、政治的な対立に巻き込まれるケースがあった。各紙の都道府県内での普及率も、国会議員報道や候補者報道の量に影響を与えている。さらに選挙制度もシステムレベルの変数として挙げられる。県内に多くの議員や候補者を抱える地方紙は、全員をカバーすることが難しいため個々の政治家の報道量が少なくなるのである。

2つ目は、属人的な要因である。経営者個人が社論に影響を与えたり、バイアスのある政治報道をもたらすことがあり得る。特に経営者が政界に関心を持っていたり、地元政治と密着しているような場合には、その可能性が高まる。

3つ目は、経路依存性である。新聞社の社論は、整合性を保つために過去の論調に依拠する傾向にある。また論説執筆体制などの社内リソースは容易に変更できない。換言すれば、新聞の政治報道や社論を分析する上で、過去に遡って分析することが重要になる。

また本論文は、新聞の政治報道と論調が有権者の政治意識と密接に関連していることを主張するものである。第8章のコンジョイント実験や第9章の鹿児島新報廃刊の自然実験の分析は、政治報道が有権者の意識や行動に与える因果効果の存在を示すものである。また第6章の分析では、購読新聞の論調が有権者の投票先選択に影響を与えることまでは主張されないが、両者の間に固有の相関関係が存在していることが示された。

以上の通り、戦後日本の政治過程における、地方紙を含めた各新聞の重要性が明らかになったと結論付けられる。